

2 民間給与関係資料

今回の報告の基礎となった平成17年職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、一般職に属する職員の給与を検討するため、平成17年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査機関

人事委員会及び人事院

(3) 調査の範囲

ア 調査対象事業所

企業規模100人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所のうち、「漁業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（学術・開発研究機関、その他の生活関連サービス業、物品賃貸業、広告業及び政治・経済・文化団体）」に分類された882の事業所

イ 調査対象職種

76職種（行政職相当職種22職種、その他の職種54職種）

(4) 調査対象の抽出

ア 標本事業所の抽出

(3)のアに記載した事業所を統計上の理論に従い、組織、規模、産業により13層に層化し、これらの層から150事業所を無作為に抽出のうえ、実地調査を行った。

調査の完結した事業所は、第13表のとおりである。

イ 従業員の抽出

初任給関係以外の調査職種について、これに該当する従業員が多数にのぼるときは、抽出調査を行った。

なお、臨時の従業員及び役員は、すべて除外した。

ウ 調査実人員

初任給関係の調査職種475人、初任給関係以外の調査職種7,436人である。

なお、調査職種該当者（母集団）の推定数は、67,056人である。

(5) 集計

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第13表 産業別，企業規模別調査事業所数

	規 模 計	500人以上	500人未満
産 業 計	142事業所	63事業所	79事業所
鉱 業 ， 建 設 業	3	2	1
製 造 業	92	41	51
電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業，運輸業	18	8	10
卸 売 ・ 小 売 業	4	1	3
金融・保険業，不動産業	6	2	4
医療，福祉，教育，学習支援業 サービス業	19	9	10

(注) 1 上記のほか，実地調査に際し，調査不能の事業所が8あった。

2 「500人以上」とは，企業規模500人以上で，かつ，事業所規模50人以上の事業所を，「500人未満」とは，企業規模100人以上500人未満で，かつ，事業所規模50人以上の事業所をいう。

第14表 職種別，学歴別，企業規模別初任給

	学 歴	規 模 計	500人以上	500人未満
新卒事務員・ 技術者計	大 学 卒	190,322 ^円	192,442 ^円	186,899 ^円
	短 大 卒	174,343	177,075	165,832
	高 校 卒	157,963	158,310	157,798
新卒事務員	大 学 卒	187,512	192,246	178,312
	短 大 卒	164,591	166,700	162,084
	高 校 卒	155,581	156,886	154,747
新卒技術者	大 学 卒	193,247	192,677	194,012
	短 大 卒	179,089	180,261	171,830
	高 校 卒	156,434	152,865	159,885

(注) 1 金額は，きまって支給する給与から時間外手当，家族手当，通勤手当等特定の者にのみ支給される給与を除いたものであり，採用のある事業所について平均したものである。

2 大学卒には修士課程，博士課程の修了者は含まない。

第15表 職種別給与額等

	調査 実人員	平均 年齢	平成17年4月分平均支給額			備考	標準 対応 職層	
			きまって 支給する 給与 (A)	うち時間 外手当(B)	(A)-(B)			
								円
事務 ・ 技術 関 係 職 種	支店長	2 ^人	X ^歳	X ^円	X ^円	X ^円	構成員50人以上の支店(社)の長及び工場の長(取締役兼任者を除く。)	部 長
	工場長	17	53.1	717,016	1,608	715,408		
	事務部長	64	53.4	637,051	100	636,951		
	技術部長	166	52.0	671,878	18	671,860		
	事務部次長	21	52.4	576,867	0	576,867	上記部長に事故等のあるときの職務代行者	級
	技術部次長	19	52.5	586,197	1,376	584,821		
	事務課長	183	48.5	537,489	5,109	532,380	構成員4人以上の係2係以上又は構成員10人以上の課の長	課 長 級
	技術課長	425	49.0	570,559	2,221	568,338		
	事務課長代理	100	49.0	498,642	18,226	480,416	上記課長に事故等のあるときの職務代行者, 課長に直属し係長等の役職者を有する者又は課長に直属し部下4人以上を有する者	課 長 補 佐 級
	技術課長代理	93	48.0	514,035	28,889	485,146		
	事務係長	437	43.4	441,640	53,086	388,554	課長に直属し部下を有する者	係 長 級
	技術係長	767	44.4	485,569	67,604	417,965		
	事務主任	254	37.2	382,319	56,557	325,762		主 任 相 当
	技術主任	334	36.4	431,689	80,605	351,084		
事務係員	1,620	30.7	278,756	38,540	240,216		主 事 相 当	
技術係員	1,637	30.4	323,175	64,765	258,410			
研究 関 係 職 種	研究所長	3	55.3	824,726	0	824,726	構成員50人以上の所の長(取締役兼任者を除く。)	
	研究部(課)長	77	46.5	657,488	21	657,467	2室(係)以上又は構成員7人以上の部(課)の長	
	研究室(係)長	26	40.0	465,351	31,382	433,969	構成員3人以上の室(係)の長	
	主任研究員	206	41.6	550,698	27,105	523,593	下記研究員より上位の者(研究所長の職名を有する者, 上記研究部(課)長及び研究室(係)長を除く。)	
	研究員	196	31.7	378,460	40,621	337,839		
	研究補助員	57	28.7	320,805	51,906	268,899		

		調 査 実人員	平 均 年 齢	平成17年4月分平均支給額			備 考
				きまって 支給する 給与 (A)	うち時間 外手当(B)	(A)-(B)	
医 療 関 係 職 種	病 院 長	2 ^人	X ^歳	X ^円	X ^円	X ^円	部下に医師又は歯科医師 5人以上
	副 院 長	3	52.8	901,301	0	901,301	上記院長に事故等のある ときの職務代行者
	医 科 長	18	50.2	742,092	4,800	737,292	部下に医師又は歯科医師 1人以上
	医 師	37	42.6	606,585	5,400	601,185	
	歯 科 医 師	4	38.5	546,369	0	546,369	
	薬 局 長	3	52.2	675,325	59,283	616,042	部下に薬剤師2人以上
	薬 剤 師	24	32.3	336,168	59,264	276,904	
	診療放射線技師	33	36.2	398,263	30,614	367,649	
	臨床検査技師	30	42.1	410,533	48,206	362,327	
	栄 養 士	11	33.0	254,030	14,192	239,838	
	理学療法士	26	28.2	322,829	18,810	304,019	
	作業療法士	17	25.9	266,922	11,866	255,056	
	総看護師長	6	55.8	551,857	8,348	543,509	部下に看護師長5人以上
	看護師長	69	45.2	424,515	24,394	400,121	部下に看護師又は准看護 師5人以上
	看 護 師	138	34.9	364,505	48,608	315,897	
准 看 護 師	123	40.8	295,524	26,421	269,103		
教 育 関 係 職 種	大学学部長	5	57.1	823,806	0	823,806	
	大学教授	28	54.8	648,895	0	648,895	
	大学助教授	14	45.9	459,867	0	459,867	
	大学講師	11	37.2	384,044	0	384,044	
	高等学校校長	2	X	X	X	X	
	高等学校教頭	11	58.9	516,745	0	516,745	
	高等学校教諭	76	40.5	433,955	0	433,955	

(注) X印は資料僅少のため公表できないものである。

第16表 民間における昇給制度の状況

	昇給制度あり				昇給制度なし
	自動昇給	査定昇給	昇格昇給		
係 員	93.5	39.3	70.6	37.4	6.5
課 長 級	90.7	31.4	67.4	35.3	9.3

(注) 昇給制度の内容は、複数回答である。

第17表 民間における住宅手当の支給状況

	事 業 所 割 合
支 給	72.2
非 支 給	27.8
借家・借間居住者に対する住宅手当 月額最高支給額の並数階層	27,000円以上28,000円未満

(備考) 職員の場合、住居手当の現行の最高支給限度額は、27,000円である。

第18表 民間における役付手当の支給状況

制度あり				制度なし	不明
	定額制	定率制	その他		
%	%	%	%	%	%
66.8	(95.0)	(5.0)	(0.0)	33.2	0.0

(注) () 内は、制度がある事業所を100とした割合である。

第19表 スタッフ職の従業員の在職状況

役職段階	部長級	部次長級	課長級	課長代理級	係長級
	%	%	%	%	%
従業員割合	13.9	19.1	36.3	30.1	3.9

第20表 査定昇給制度の状況

	課 長 級			係 員		
		500人以上	500人未満		500人以上	500人未満
計	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
昇給制度あり	66.3	60.6	71.0	91.1	93.1	89.4
査定昇給あり	(74.2)	(77.1)	(72.2)	(75.5)	(77.7)	(73.7)
査定昇給なし	(25.8)	(22.9)	(27.8)	(24.5)	(22.3)	(26.3)
昇給制度なし	6.8	4.5	8.6	6.4	4.6	7.8
年 俸 制	0.0	0.0	0.0	—	—	—
不 明	26.9	34.9	20.3	2.6	2.3	2.8

(注) 昇給制度の内容は、昇給制度ありを100とした割合である。

第21表 査定昇給による評価区分別の人員分布状況

		評 価 区 分 別 従 業 員 割 合		
		上 位 者	標 準 者	下 位 者
課長級	規 模 計	19.9 %	65.6 %	14.5 %
	500人以上	21.3	66.0	12.7
	500人未満	18.8	65.4	15.8
係 員	規 模 計	22.2	60.4	17.4
	500人以上	21.8	59.9	18.3
	500人未満	22.6	60.9	16.5

第22表 査定昇給の昇給水準分布状況

(最上位)

	課 長 級		係 員	
	百 分 比	累 積 比	百 分 比	累 積 比
100%超 110%以下	18.9 %	18.9 %	7.7 %	7.7 %
110%超 120%以下	6.7	25.6	11.8	19.5
120%超 130%以下	9.7	35.3	15.7	35.2
130%超 140%以下	7.9	43.2	5.4	40.6
140%超 150%以下	0.0	43.2	9.5	50.1
150%超 160%以下	12.5	55.7	2.4	52.5
160%超 170%以下	6.1	61.8	5.2	57.7
170%超 180%以下	0.0	61.8	4.8	62.5
180%超 190%以下	2.9	64.7	1.5	64.0
190%超 200%以下	30.2	94.9	18.4	82.4
200%超 300%以下	5.1	100.0	6.9	89.3
300%超 400%以下	0.0	100.0	3.8	93.1
400%超 500%以下	0.0	100.0	3.9	97.0
500%超	0.0	100.0	3.0	100.0

(最下位)

	課 長 級		係 員	
	百 分 比	累 積 比	百 分 比	累 積 比
90%超 100%未満	16.3 %	16.3 %	21.1 %	21.1 %
80%超 90%以下	13.2	29.5	5.5	26.6
70%超 80%以下	6.9	36.4	4.9	31.5
60%超 70%以下	0.0	36.4	2.5	34.0
50%超 60%以下	0.0	36.4	9.5	43.5
40%超 50%以下	16.0	52.4	15.4	58.9
30%超 40%以下	0.0	52.4	1.3	60.2
20%超 30%以下	0.0	52.4	9.4	69.6
10%超 20%以下	3.0	55.4	1.6	71.2
0%超 10%以下	0.0	55.4	0.0	71.2
0% (昇給なし)	25.9	81.3	16.5	87.7
マイナス昇給	18.7	100.0	12.3	100.0

第23表 冬季賞与の考課査定分の配分状況

課 長 級		係 員 級	
一定率（額）分	考課査定分	一定率（額）分	考課査定分
61.7 %	38.3 %	64.5 %	35.5 %

第24表 冬季賞与の成績区分別の人員分布状況

	課 長 級			係 員		
	上位者	標準者	下位者	上位者	標準者	下位者
規 模 計	22.4 %	60.4 %	17.2 %	23.3 %	59.3 %	17.4 %
500人以上	23.3	56.8	19.8	25.5	55.6	18.9
500人未満	21.6	63.4	15.0	21.2	62.8	16.0

第25表 冬季賞与の支給状況（最上位者・最下位者）

	課 長 級			係 員		
	上位者	標準者	下位者	上位者	標準者	下位者
規 模 計	144.6 %	100.0 %	66.5 %	139.7 %	100.0 %	63.0 %
500人以上	150.6	100.0	62.9	138.1	100.0	59.0
500人未満	139.4	100.0	69.5	141.4	100.0	67.3

（注）標準者を100とした場合。

第26表 基本給の下がった従業員に対する現給保障等の経過措置の状況

		経過措置を	
		行った	行わない
課長級	規模計	77.0 %	23.0 %
	500人以上	83.0	17.0
	500人未満	71.5	28.5
係員	規模計	82.8	17.2
	500人以上	96.5	3.5
	500人未満	70.1	29.9

(注) 基本給引下げを伴う制度改革を行った事業所は、全事業所の31.5% (課長級), 30.4% (係員) である。